

給与システム開発及び運用保守業務 落札者決定基準

企画提案の評価にあたり、提案内容を公平かつ客観的に評価し、最適な事業者（受託者）を選定するために、価格面及び技術面の2つの観点で評価する。

1 基本的な考え方

落札者の決定にあたっては、本県にとって最適な事業者を選定するため、価格に関する提案の評価及び技術的能力に関する提案の評価による総合評価方式を採用し、合計評価点の最も高い入札／提案者を落札者とする。

ただし、「機能要件確認一覧表（**資料3-1**）」の対応区分について、1つでも対応不可の項目があった者は失格とし、企画提案書の審査は行わない。

（1）評価得点の配点及び割合

入札書（提案見積）に記載された金額（以下、「入札金額」という。）の得点（以下、「価格評価点」という。）及び企画提案書に係る各評価項目の得点の合計（以下、「技術評価点」という。）の配点並びにこれらの割合は、次のとおりとする。

$$\begin{aligned} \text{価格評価点 } 250 \text{ 点} + \text{技術評価点 } 750 \text{ 点} &= \text{総合評価点 } 1,000 \text{ 点} \\ (\text{価格評価点} : \text{技術評価点} &= 1 : 3) \end{aligned}$$

（2）総合評価の方法及び落札者の決定方法

山口県会計規則（昭和39年山口県規則第54号）第154条の規定に基づき定められた予定価格の制限の範囲内で、「価格評価点」及び「技術評価点」の合計点数が最も高く、かつ、有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、技術評価点が375点（配点の5割）に満たない者は失格とし、次点の者を持って落札者とする。

（3）有効数字

「価格評価点」及び「技術評価点」の算出にあたっては、小数点以下1桁までを有効とし、小数点以下2桁目で四捨五入するものとする。

（4）総合評価点の最も高い者が2人以上あるとき（同点のとき）の対応

ア 入札者それぞれの「価格評価点」「技術評価点」が異なる場合

→ 「技術評価点」が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの「価格評価点」「技術評価点」が同じ場合

→ 入札価格が低い者を落札者とする。

ウ 入札者それぞれの「価格評価点」「技術評価点」「入札価格」が同じ場合

→ くじにより落札を決定するものとする。

2 価格評価点（最高得点：250点）

入札者の価格評価点は、提案見積に基づいて以下の式で算定する。

$$\text{価格評価点} = 500 \text{点} \times \left(1 - \frac{\text{入札者の入札金額}}{\text{入札予定価格}} \right)$$

※「入札者の入札金額／入札予定価格」算出にあたっては、小数点以下1桁までを有効とし、
小数点以下2桁目で四捨五入する

なお、算定の結果、最高得点を超えた場合は一律250点として扱うものとする。

3 技術評価点（最高点：750点）

（1）評価方法

- ア 「総合評価一般競争入札に係る競争入札等審査会（以下、「審査会」という。）」において、会長及び各委員（以下、「各委員等」という。）が評価表の評価項目に基づき、企画提案書の各評価項目をA、B、C、D、Eの5段階の評価段階で評価する。
- イ 各委員等が評価を行った各項目の評価点の平均を項目平均評価点とする。
- ウ 各項目平均評価点の総合計を技術評価点とする。
- エ 各項目平均評価点は小数点以下1桁までを有効とし、小数点以下2桁目で四捨五入して算出する。

（2）評価項目及び評価点数

技術評価点の評価項目及び評価点数の配分については、次の表のとおりとする。

評価項目 (大項目)	評価項目 (小項目)	点数配分
1 業務実施方法	1－1 業務実施に当たっての基本姿勢	290点
	1－2 システム開発の実施方法	
	1－3 運用保守の実施方法	
	1－4 その他業務の実施方法	
	1－5 セキュリティ対策	
2 業務実施体制	2－1 業務実施体制	200点
	2－2 業務実施スケジュール	
	2－3 プロジェクト管理	
	2－4 情報管理及び個人情報保護対策	
	2－5 現行システムベンダ及び他システムとの連携体制	
3 履行実績	3－1 プロジェクトメンバーの実績	60点
	3－2 企業の導入実績	
4 技術提案	4－1 指定テーマに関する技術提案	170点
	4－2 その他の技術提案	
5 その他	5－1 企画提案書について	30点
	5－2 事業者情報	
合 計		750点

(3) 評価点の考え方

ア 評価区分の設定

評価表に定める各評価項目に対して、本県が求めるレベルに応じ、次の評価区分を設定するものとする。

評価区分	説明
一般事項	業務を実施するにあたって最低限求められる事項
標準事項	業務を実施するにあたって、通常要求されるもの
重要事項	業務を実施するにあたって、重要となる事項
最重要事項	業務を実施するにあたって、特に県が重視する事項
特別事項	仕様書に定められていないが、県にとって有益となる事項

イ 各評価項目の得点

評価区分及び評価段階に応じて下表のとおり設定するものとする。

評価段階	評価内容
A	提案内容が非常に優れている
B	提案内容が優れている
C	提案内容が妥当である
D	提案内容が劣っている
E	提案内容が非常に劣っている

<評価区分／評価段階ごとの項目評価点>

評価区分	倍率	評価段階別項目評価点				
		A	B	C	D	E
一般事項	×1	10点	8点	6点	4点	0点
標準事項	×2	20点	16点	12点	8点	0点
重要事項	×3	30点	24点	18点	12点	0点
最重要事項	×4	40点	32点	24点	16点	0点
特別事項	×5	50点	40点	30点	20点	0点

○一般事項の「A：10点」「B：8点」「C：6点」「D：4点」「E：0点」を基準とし、評価区分の段階を上げるにあたり×2、×3と倍率によって項目評価点を設定

(4) 評価の観点

各委員等は、評価表に記載する「評価の視点」に基づき、企画提案書に記載された提案内容を評価項目ごとに評価するものとする。

4 審査会の各委員等について

本業務に係る審査会の各委員等は次のとおりとする。

役職	当該職員等	任期
委員長	総合企画部デジタル推進局 デジタル・ガバメント推進課長	令和7年6月3日～同年8月15日
委員	総務部人事課副課長	令和7年6月3日～同年8月15日
委員	総務部給与厚生課副課長	令和7年6月3日～同年8月15日
委員	教育庁教育政策課副課長	令和7年6月3日～同年8月15日
委員	教育庁教職員課副課長	令和7年6月3日～同年8月15日
委員	教育庁義務教育課副課長	令和7年6月3日～同年8月15日
委員	警察本部情報技術推進課次長	令和7年6月3日～同年8月15日